

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,580,872	3,787,018	7,657,436
経常利益 (千円)	64,304	76,307	203,722
四半期(当期)純利益 (千円)	41,851	50,585	113,085
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,024,646	1,886,773	2,095,880
総資産額 (千円)	4,102,660	4,633,281	4,353,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.08	28.87	62.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30
自己資本比率 (%)	49.3	40.7	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,669	62,488	76,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,092	46,211	13,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,467	118,525	307,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	344,948	713,949	578,932

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.58	12.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比3.8%の増加、出荷金額も前年同期比6.9%の増加となり、パソコン市場においては回復傾向にあります。

バイク業界においては、日本自動車工業会（J A M A）の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比0.4%の減少となり、バイク市場においてはほぼ横ばいの状況となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、幅広いメーカー製パソコンの品揃えを拡充することで顧客ニーズにこたえる商品提供を徹底するとともに、「パソコンが安い」をキーワードに競合他店よりも高性能なパソコンをより安く提供することに注力することで集客強化を推進してまいりました。また、販促強化を図るために販促費用を投入して折込チラシやメルマガ、テレビCM等の販促活動に取り組んでおります。これらの効果により、パソコン本体の売上高は前年同期比16.1%増加と市場実績を大きく上回る伸びを示しております。

また、競合他店との差別化を図るための修理・サポート事業の推進もこれまで同様に実践しております。直近ではパソコン購入者の50%近いお客様から、初期設定やデータ移行等の購入時サポートをお受けしております。これによりお客様の満足度が向上するとともに、収益の向上も図られております。

その他、話題性の高いゲーミングPCの販売も好調に推移し、拡大傾向であります。10月には新型のCPUも発表され、今後益々「eスポーツ」に対する注目度が高まっていくと予想されます。専門店である強みを生かして、ビギナーからマニアまで幅広いお客様に対応できるよう、品揃えは当然のことながら、スタッフの知識向上にも取り組み、顧客の囲い込みに注力してまいります。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比4.3%の増加となりました。

バイク事業においては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の基幹となるカテゴリの売上高がセールや販売企画の効果により増加しました。足元の実績は前年同期比を超えて好調なものの、春先から初夏の天候不順による売上高の低迷を挽回するまでには至りませんでした。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比6.8%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、amazon・楽天・Yahoo!ショッピングに次いでWowmaの出店が完了しました。それぞれのサイトが認知度を高めることで、売上高は増加傾向にあります。自社サイトの充実を図りつつ、各モールの運営にも注力してユーザーの購入窓口を増やすことで、さらなる売上の増大に取り組んでまいります。

また、店舗販売同様にパソコン本体の売上高が増加しております。その他にも、iPadを初めとするタブレット端末やSIMフリースマホの拡充により売上が好調に推移しております。引き続き、きめ細やかな価格対抗と旬な商品の早期展開による売上拡大に取り組むことで、売上高の増大に努めてまいります。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比16.7%の増加となりました。

その他、経費に関しては広告宣伝費等の販売促進に係るコストを増やすことで、集客力の向上を図っております。

また、店舗展開においては、8月に静岡パルコ内にスマホ修理に特化した「スマホ修理工房 O A ナガシマ 静岡パルコ店」をオープンしました。集客力のある人気商業施設内での新規出店により、売上・利益の拡大はもちろん、「O A ナガシマ」ブランドの認知度・信頼性の向上、これまで課題でもあった若年層の取り込みも期待できる店舗と考えております。なお、同地区で展開しておりました「Shizuoka KEY'S CAFE」及び同店3階の「iPhone修理工房」は7月に閉店しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高3,787,018千円（前年同期比5.8%増）、経常利益76,307千円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益50,585千円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて280,222千円増加し、4,633,281千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が135,017千円、商品が93,545千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて489,329千円増加し、2,746,508千円となりました。その主たる要因は、長期借入金358,168千円、短期借入金150,000千円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて209,107千円減少し、1,886,773千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は40.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、713,949千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,488千円の収入超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益76,307千円を計上し、たな卸資産が93,481千円、仕入債務が60,840千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、46,211千円の支出超過となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出29,424千円、長期貸付による支出20,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、118,525千円の収入超過となりました。その主たる要因は、長期借入による収入500,000千円、自己株式の取得による支払305,280千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,296,500		331,986		323,753

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	651,700	41.59
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市北区中之島三丁目2 - 4	290,000	18.50
伊井 一史	静岡県三島市	116,700	7.44
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	3.19
西股 縁	東京都港区	50,000	3.19
Z O A 社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	38,100	2.43
安井 明宏	静岡県沼津市	35,100	2.24
岩見 好為	奈良県大和郡山市	17,400	1.11
岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区銀座三丁目9 - 7 トレランス銀座ビルディング3階	14,400	0.91
青山 泰長	愛知県西尾市	12,600	0.80
計	-	1,276,000	81.42

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 729,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,800	15,668	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		15,668	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Z O A	静岡県沼津市大諏訪719番地	729,500	-	729,500	31.76
計		729,500	-	729,500	31.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,932	713,949
売掛金	310,395	258,719
商品	2,075,192	2,168,737
その他	75,670	59,275
貸倒引当金	1,427	1,339
流動資産合計	3,038,763	3,199,342
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	218,604	231,674
有形固定資産合計	936,948	950,017
無形固定資産	15,032	13,929
投資その他の資産	362,315	469,991
固定資産合計	1,314,295	1,433,938
資産合計	4,353,059	4,633,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,958	697,798
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	318,464	440,952
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	61,009	32,989
賞与引当金	33,961	32,343
ポイント引当金	14,385	17,236
その他	123,070	99,613
流動負債合計	1,247,848	1,510,933
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	896,006	1,131,686
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	89,191	89,755
固定負債合計	1,009,330	1,235,574
負債合計	2,257,179	2,746,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	343,557
利益剰余金	1,780,177	1,776,373
自己株式	340,037	565,142
株主資本合計	2,095,880	1,886,773
純資産合計	2,095,880	1,886,773
負債純資産合計	4,353,059	4,633,281

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,580,872	3,787,018
売上原価	2,756,256	2,934,765
売上総利益	824,616	852,253
販売費及び一般管理費	763,743	779,486
営業利益	60,872	72,767
営業外収益		
受取手数料	4,119	3,899
その他	777	2,609
営業外収益合計	4,897	6,508
営業外費用		
支払利息	1,465	2,485
その他	0	482
営業外費用合計	1,466	2,968
経常利益	64,304	76,307
税引前四半期純利益	64,304	76,307
法人税等	22,452	25,722
四半期純利益	41,851	50,585

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,304	76,307
減価償却費	20,751	15,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	88
賞与引当金の増減額(は減少)	3,035	1,618
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,204	2,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,192	564
受取利息及び受取配当金	608	608
支払利息	1,465	2,485
売上債権の増減額(は増加)	40,244	37,118
たな卸資産の増減額(は増加)	284,249	93,481
仕入債務の増減額(は減少)	185,427	60,840
その他	57,705	16,874
小計	37,112	116,498
利息及び配当金の受取額	608	608
利息の支払額	1,274	2,636
法人税等の支払額	20,890	51,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,669	62,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,501	29,424
差入保証金の差入による支出	518	17,209
差入保証金の回収による収入	22,373	12,263
長期貸付けによる支出	-	20,000
長期貸付金の回収による収入	1,749	8,915
その他	10	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,092	46,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	105,154	141,832
長期借入れによる収入	-	500,000
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	305,280
配当金の支払額	63,378	54,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,467	118,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,906	135,017
現金及び現金同等物の期首残高	334,042	578,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,948	713,949

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与及び手当	230,525千円	220,669千円
賃借料	153,529	148,253
賞与引当金繰入額	32,250	32,343
退職給付費用	3,689	2,750

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	344,948千円	713,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	344,948	713,949

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,455	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,390	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円08銭	28円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,851	50,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,851	50,585
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,000	1,752,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ZOA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。